連載⑫

内海善雄（ITU前事務総局長）のやぶ睨み「ネット社会」論

なぜウィキリークスだけが悪者になるのか

多数が係わるネット流出

国家機密がネットに流出する社会的影響の大きい事件が立て続けに起きた。尖閣沖中国漁船衝突事件の記録ビデオの流出、警察（警視庁）の国際テロ捜査資料流出、そしてウィキリークスの米外交文書の暴露である。いずれの場合も、ネット社会という新しい時代の姿をこれほど明確にしたものはない。

尖閣事件は、ビデオを入手した海上保安官が自らユーチューブに掲載した。警察資料は、誰かがウィニーのファイル共有ソフトでネットワーク上で共有できる状態にした。米外交情報は、米兵が告発サイトのウィキリークスに提出し、ウィキリークスがネットに流した。

しかし、それだけでは、ネットを常に観察している特別な者以外はこれらの情報を発見することは難しい。無限にあるネット上の特定の情報に触れるには、意識的に探索するか、それとも誰かに情報の存在を教えられてアクセスしない限りは不可能であるからである。意識的に探索する場合でも、グーグルなどの検索エンジンに登録されない限り、目的の情報を発見することは奇跡である。つまり、これらの情報は、その存在を何らかの理由で知ったテレビや新聞など既存メディアによって世界各国に流布したのであった。

尖閣ビデオの事案では、そもそも機密情報であるのかどうか、海上保安官を訴追すべきかどうかということが議論されたが、保安官が利用したユーチューブの責任については、誰も問題にしなかった。さらに、ユーチューブから入手したビデオを繰り返し放映したマスコミも問題にされず、機密情報をユーチューブに載せた海上保安官だけが責められたのである。

警視庁の資料漏洩事件では、情報を流布するためにファイル共有ソフトが使われた。音楽ソフトなどの流布に関しては、共有ソフトの製作者が著作権法違反だとして問われたが、機密情報の漏洩に関しては問題にしている者がいない。多数の者がネットで情報を入手したようだが、新聞やテレビは、漏洩情報そのものの内容は発表を差し控えている。ところが、これを出版しようとする者が現れ、それに対しては出版差し止めの仮処分が認められて、かろうじてハード情報の流布が避けられている。

流用したマスコミは不問？

一方、米外交文書漏洩事案では、情報をウィキリークスに告発したのは米兵だといわれているが、その者に対する批判はあまり聞かれず、また、世界の大多数の人が情報の存在を知ることとなったテレビや新聞での引用は全く非難されてない。もっぱらウィキリークスが問題にされている。

ホルダー米司法長官はウィキリークスに対し刑事捜査を進めていることを全世界に発表し、また、ギブズ報道官はこのサイトに関与した人々を「犯罪者」と断定している。

米政府の圧力のせいか、検索エンジンからはサイトが削除され、取引先の銀行口座も閉鎖され、ウィキリークスを運営しているジュリアン・アサンジ氏自身の別件逮捕など、徹底的なアサンジ氏攻撃が行われた。しかし、またたく間に多数のミラーサイトが設立され、情報の流出は止まらない。

マスコミや世間は、アサンジ氏は犯罪者なのか、それとも真実を暴いた白馬の騎士かと議論している。しかし、構図上は同じ立場にあるユーチューブやファイル共用ソフト、また、実際に情報を世界に流布したテレビや新聞についてはまったく関心がない。この違いには正当な理由があるのだろうか。

ウィキリークスが他と異なる点は、ウィキリークスそのものが機密情報を支配していて、ネットに流すかどうかを判断している点でありそうである。自動的に流れるユーチューブや共有ソフトを使ったケースでは、最初に掲載した者のみが掲載の判断をしたが、ウィキリークスは、掲載の依頼があった後、自らが情報の信憑性などを判断して掲載しているようである。しからば、情報の価値を判断せずに自動的に掲載する他の手段よりはよほど良心的であるともいえる。

もしウィキリークスが情報を管理していたから責任を問われるのならば、ユーチューブや共有ソフトから情報を入手したマスコミも、その情報を報道するかどうかについて判断しているのであるから、同様に責任を問われるべきだ。しかし、それがあまり問題にされていないのは、マスコミが取り扱ったのはすでにネットに掲載されていた公開情報だと判断されているからだろう。

アサンジ氏だけに責任追及が及ぶのはおかしい

トランスペアレントな社会

ネット上の公開情報は、たとえどんな貴重なものでも、誰かに発見されない限りは無数の情報の中に埋もれてしまう。発見は、検索エンジンでヒットできるようになって実質上初めて可能となる。となれば、検索エンジンが検索データベースに登録した時に、実質上その情報が公開されたことになる。しからば、検索エンジンには責任はないのだろうか？　このように多くの者が関与して情報が流布したわけだから、アサンジ氏だけの責任を追及することはかなりの不公平感がある。

一連の事件が示したことは、ネット社会ではハッカーは比較的容易に機密情報を入手することが可能であり、その情報をユーチューブ、ウィキリークス、ブログなどのネット上の開放された情報発信の場で簡単に発信でき、そして、人々の関心を引けば検索エンジンと既存のメディアの助けでまたたく間に世界に広がるということであった。

このように多数が協働して情報が流通されるオープンなプロセスは、取材から伝達まで一貫して責任を負う既存メディアに比較して、責任の所在が極めて不明確である。一次情報提供者以外の責任追及はほとんど無理であろう。ネット社会は、機密情報といえども簡単に漏洩されるきわめて脆弱な社会だといえる。

しかし、これらの情報流出で失われたものは、得たもののほうがよほど大きかったのではないだろうか。むしろ私は、国家権力といえどもよほど厳密に管理しない限り、多くの情報を機密情報として秘匿することは大変困難な、トランスペアレントな社会になったものだと積極的に評価すべきだと思う。

内海善雄（うつみ よしお）

1942年香川県高松市生まれ。東大法学部卒。東芝を経て66年郵政省（現総務省）入省。電気通信の自由化など、通信放送政策を長く担当。98年国際電気通信連合（ＩＴＵ）事務総局長就任。現在は財団法人「海外通信・放送コンサルティング協力」理事長。早稲田大学客員教授。